

# 正論

からみ合う米中の利害

来る十一月十七日から二十日まで米国シアトルで開かれるアジア太平洋経済協力閣僚会議(APECC)とその非公式首脳会議は、「協議の場」としての枠組みを超えて、参加各国とくに米中両国の利害が複雑に絡み合った国際政治の舞台に変化しようとしている。そもそも一九八九年に発足したAPECCを今回の第五回会議において首脳会議に格上げし、しかも

かも、難航するガットゥールグレイ・ラウンドでの農業問題をめぐる欧州共同体(EEC)との駆け引き、国内に反対論が強まりつつある北米自由貿易協定(NAFTA

東京外語大教授 中嶋 嶺雄

## 本質的改善程遠い米中関係

時期尚早であり、域内の経済格差からしてもアメリカ主導の域内自由化には反対だという声は、アメリカ抜きで東アジア経済会議(AECC)構想を提唱して、今回もマハティール首相の出席を拒否しているマレーシアの立場にもっとも鮮明にあらわれている。このようなAPECCをめぐる各

### 尊重すべきAPECの知恵

バーミューデス氏(核・ミサイル専門家)の証言が、エジプト、イラン、サウジアラビア、シリア、そしてリビアとさえ結んだ中国・北朝鮮の弾道ミサイル開発の危険を鋭く浮き彫りしていただけに、米議会や世論のこの点での対中国警戒心は早急に消えはしないであろう。

移すれば、明年の対中国最悪期待遇(MFN)は見込み薄といった観測も始めている。となれば中国にとっても、中国市場に夢を繋ぐ米国ビジネス界にとっても深刻である。なんとかそれを阻止しようとするワシントンの北京ロビー活動は活発になったし、これからも執拗に展開されるであろう。

一方、クリントン政権にも迷いがあつたようであり、水面下では米



国の動きを表面とするならば、江沢民総書記が出席するシアトル会議で天安門事件以来初の米中首脳会談を行う北京とワシントンの綱引きが裏面には存在している。この点を、米中双方の最近の動きに則して見ておこう。

「新しい冷戦」にも変化

まずアメリカ側であるが、議会や世論は、マス・メディアを含めて、人権、核・ミサイル拡散、兵器輸出、少数民族抑圧など、中国が経済発展の裏側で続けている独裁体制と軍事的膨脹主義にたいして依然として厳しい態度をとっている。このことは、この夏、米下院が北京での二〇〇〇年オリンピック開催に反対する決議を圧倒的多数で可決した事実にもあらわれていた。

去る九月中旬に米下院外交委員会小委員会で行われたジョセフ・

そうした雰囲気の中で、クリントン大統領も去る八月下旬には、中国がミサイル関連技術をパキスタンに売却したとして、対中国経済制裁に踏み切った。オリンピックの北京誘致に失敗した中国が十月五日に地下核実験を再開したことにも米政府は強硬な声明を發表した。こうして米中関係はこのところ、一種の「新しい冷戦」

中関係改善への動きが進んでいった。九月一日付「ワシントン・ポスト」によれば、クリントン大統領は九月中旬に对中国政策転換のための機密文書「行動覚書」に署名し、関係改善に乗り出したという。現にこの十月以降、シャタック國務次官補(人権問題担当)、エスピー農務長官、フリーマン国防次官補らが相次いで訪中し、様々なレベルでの関係改善を図ろう

としていた。原則固持して譲らぬ中国。こうしたアメリカの動きにたいして、中国はしたたかである。まずASEAN諸国や北朝鮮へ相次いで首脳を派遣して足場を固めたうえで、米中関係の改善を歓迎しつつも、台湾問題や北朝鮮への中国による「圧力」問題では原則を固持して譲らず、核・ミサイル問題でも妥協する気配は見せていない。それはばかりか、この十一月初旬にはグラチコフ・ロシア国防相を中国に招いて中露軍事協力協定に調印し、ロシアからの兵器購入によって国防力の更なる強化を図ろうとしている。

このように見てくると、今回シアトルで行われるクリントン・江沢民会談で米中関係が外交上は緊張が緩和し、一時的に改善の方向へ進んだとしても、問題の本質的解決には程遠いように思われる。

このような米中関係のなかでは、日本の立場はきわめて難しくなる。それだけに日本は、まず第一にグローバルリズムの立場から、アメリカと協力して開かれた地域主義に徹すべきであろう。同時に中国、台湾、香港という「三つの中国」を同じ資格で同時加盟させたAPECの知恵を尊重すべきである。日本外交の真価が問われる秋になるかもしれない。(なかじま・みねお)